

政治転換以後の中欧経済社会の変容

—ハンガリーに焦点をあてつつ

金沢大学経済学部 堀林 巧

筆者は10年に及ぶ中欧体制転換(政治、経済、社会変動)を、特にハンガリーの動向に焦点をあてつつ検討し、暫定的に総括する大会報告を行なった。その際、我が国の研究で比較的取り扱われる機会が少ない転換に伴う社会構造変化や社会政策動向の検討に重点を置く予定であったが、社会政策動向に関する報告は時間上の制約で不充分に終わった。また、プログラム冊子で触れながら、報告では言及する余裕のなかった論点も残されている。さらに、報告に対する貴重なコメント・質問に対する回答も意を尽くしたものとは言えなかった。以下では、そうした不備を補いつつ大会報告主旨を改めて示したい。とは言え、ここでも紙数は限られており、私見を十分に展開する余裕はない。詳細については、末尾に示す拙稿と関連諸文献を参照願いたい。また、報告(及び本稿)の基調となっているのが拙稿「ハンガリー—体制転換の軌跡・1990～1998年」(堀林、1999b)であることも予め断っておく。

1. 10年間の政治過程

ゴワンは中東欧体制転換過程における政治的争点を、①「共産主義」対「反共主義」、②「新自由主義」対「社会防衛」、③「民族主義」対「ヨーロッパ主義」、④「世俗主義」対「教会」、⑤「国内少数民族の権利に関わる争点」、などに整理している(Gowan,1997)。これを手がかりに、筆者(堀林)の視点で、中東欧のうち中欧3ヵ国(ポーランド、ハンガリー、チェコ)の10年間の政治過程を特徴づけてみれば、以下のようである。

まず、②と関わる新自由主義イデオロギーの影響を受けた資本主義化と「転換の社会的コスト」の緊張関係が1990年代のポスト共産主義政治の底流にあり、ポーランド、ハンガリーにおける政権交代(非共産系政権から出発し、旧共産主義政党継承

勢力主導政権に交代、次いで「中道右派」政権に移行)は、その反映であったと言えよう(羽場、1998、小森田、1998、堀林、1999b)。チェコの近年の政権交代(97-98年。市民民主党政権から暫定内閣を経て社会民主党政権へ)は不正献金疑惑に端を発したものであるが、通貨危機(97年)が「中道右派」政権の足下を揺るがし、その通貨危機が(新自由主義イデオロギーも背景とする)「グローバル資本主義」と関連することも考慮に入れれば、ここでも政権交代と新自由主義の関連を指摘できよう。また、近年の経済事情悪化のなかでチェコにおいても(従来ポーランド、ハンガリーと比較して小さかった)「転換の社会的コスト」が大きくなる(失業増大など)傾向にあり、同国政治過程で「社会防衛」は重要度を増しつつある。

EU加盟交渉開始、99年3月のNATO加盟の事実参照に照らせば、③の「民族主義」か「西欧志向(ヨーロッパ主義)」かの争点は、中欧3ヵ国政治生活で大きな比重を占めていないように見えるが、ハンガリー政治転換初期に「民族派政権」と「リベラル派野党」の対立が政治生活を大きく規定したことにも示されるように、この論点も軽視はできない。また、「転換の社会的コスト」増大が「排外主義」、ゼノフォビアの温床となる点への留意も必要である(堀林、1998a)。

④の「世俗主義」対「教会」という争点は、カトリック教会の政治的・文化的影響の大きいポーランドの政治・社会動向を検討する際に重要である(小森田、1998、田口、1999)。

①の「共産主義」対「反共主義」は、共産主義政党と「反体制派」の「妥協」で政治転換に至ったポーランドとハンガリー(旧共産主義政党は社会民主主義政党に転換)においてはもちろんのこと、チェコ(政治転換以後も共産党存続)においてさえ「体制選択的」論点ではなく、主として選挙キャンペーン

ンや連立のあり方に影響を及ぼす論点である(旧共産主義政党継承勢力との連立は他政党にとって重要な選択問題であるという意味で)。

⑤の「国内少数民族の権利に関わる争点」は、旧ユーゴスラヴィア構成諸国の他(比較的大きなエスニック・マイノリティを抱える)スロヴァキア、ルーマニア、ブルガリアなどで国政上の争点である。中欧3ヵ国(ポーランド、チェコ、ハンガリー)で、エスニック・マイノリティ問題は大きな政治的争点となっていないが、ハンガリーとチェコには、ロマ人の経済的困窮、非ロマ人(多数派)との間の「社会的距離」(social distance)という問題がある(チェコのアヴェル大統領もこの問題を懸念している。『朝日新聞』、1999年10月15日付)。

なお、筆者の他、羽場報告も指摘したように中欧政党政治は「中道右派」と「中道左派」の対立を軸として展開しつつあり、その点で西欧型に近づく傾向にあると言えよう。

中欧の過去10年間の政治の暫定的総括として、選挙に基づく政権交代や言論・出版・結社・集会の自由などが日常的風景となったという点で、ひとまず大きな成果があったと言えるであろう。しかし、他方で前述のようなエスニック・マイノリティの窮状の他、89年政治転換の推進力となった「市民社会」のその後の「停滞」など、克服すべき多くの問題が残されていることを同時に指摘しておくべきであろう。

2. 10年間の経済過程

中欧3ヵ国の89年以降の経済過程を特徴づければ以下のようなものである。政治転換以後の経済政策・制度転換は、生産の大幅減(「転換不況」、表1)と国民生活水準低下(ショック)をもたらした。「ショック」(「社会的コスト」=失業、貧困化、「過剰死」等々)の度合いを比較すれば、最近の経済危機以前まではチェコが他の2国と比較して小さい(失業率で顕著)のが特徴的であった。ポーランドの「社会的コスト」は99年時点でも、なお大きい(例えば2桁台の失業率、表2)、経済回復は早く始まり(92年、表1)、成長は(減速化しつつも)現在まで

持続している(98年までに政治転換以前のGDP水準を回復しているのは中東欧でポーランドのみである)。ハンガリー経済は、94年に回復局面に入るが、対外・財政不均衡は正めざる緊縮政策(後述)のため再度停滞し、本格的成長軌道に乗るのは97年以降である。しかし、99年時点でも「社会的コスト」は大きい(99年6月で9%台の失業率。貧困化については後述)。チェコでは、94年以後GDP成長がプラスに転じるが、97年の通貨危機を経て経済事情は悪化する。失業率も99年には8%台(6月、表2)になり、ポーランド、ハンガリーのそれに近づいている。

これらマクロ経済動向との関連で、筆者が報告で指摘したのは以下のことである(時間の制約から説明を省略した部分もあるが)。第一に、ポーランドが「ショック・セラピー」、ハンガリーが「漸進主義」(チェコはその中間)として転換期経済政策が対比されることが多かったが、現在の時点から振り返ってみれば、そのような対比は十分に説得的でないということである。ハンガリーは、転換初期にポーランドのようなラディカルなマクロ安定化策を実施しなかったが、貿易自由化、倒産法施行などにおいては十分にラディカルな措置を採った。また、95年に実施された緊縮政策・福祉削減(いわゆる「ボクロシュ・パッケージ」、ボクロシュは当時のハンガリー蔵相)や、その後の年金改革(98年施行)は、中東欧で「先駆的」とも言える市場経済志向の「福祉改革」という側面を有するものであった。このため、近年、ハンガリー転換期経済政策が「ショック・セラピー」であったとする見解も現れている(Csaba, 1998)。筆者は、「ショック・セラピー」とハンガリーの転換政策の性格の関連という問題への深入りは避けて、転換期に国民が被る「ショック」の大きさによって転換政策を比較する視点を提示し、この観点からはハンガリーとポーランドの差異よりも、これら2国と(通貨危機以前の「社会的コスト」の小さかった時期の)チェコの差異の方が注目に値すると指摘した。

これと関連して、クラウス元首相の新自由(保守)主義的言説にもかかわらず、チェコでは「ある種の

コーポラティズム」が働き、「転換ショック」が相対的に小さい政策の実施に至ったのではないかと述べた。これに対し、フロアから「92年までは、ある種のコーポラティズムがチェコで機能していたと言えるにしても、それ以降にはそうした指摘は当たらない」とのコメントがなされた。筆者のチェコのコーポラティズムへの言及は、スターク＝ブルストなどのチェコ経済社会分析を参考にしたものである。即ち、ターク＝ブルストは、クラウス政府とチェコ労組は「相互制約関係」にあったとし、「新自由主義者クラウス首相は——三者審議制度を利用し、そのことによって制約も受けた」と述べている(Stark&Bruszt,1998,p.187)。オレンスタインも「三者協議制度」(政労使協議制度)は、チェコ政府が「低賃金・低失業政策」を追求するうえで不可欠の条件であったとしている(Orenstein,1996,p.175)。彼らは「三者協議制」(コーポラティズム)がチェコでどの時期まで機能したか明言していないが、少なくとも機能の時期を「92年まで」に限定していないことは論旨から明らかである。とは言え、フロアからのコメントに説得力をもって回答すべく筆者自身の十分な用意が欠けていた(る)ことは否めない。今後の検討課題としたい。

報告で、第二に問題にした(が充分展開できなかった)ことは、「社会的コスト」が相対的に小さかったチェコも、前述のように近年は経済実績が悪く、失業など社会的コストが増大していることである。経済悪化の背景に構造転換の遅れがある(効率的企業統治未確立を含む。池田、1999、KOPINT-DATORG,1999,p.84)とすれば、経済悪化以前のチェコの転換期経済政策は、構造転換と社会的コスト増大の「執行猶予」(それ自身無意味ではないが)の性格以上のものを備えていなかったと言える。

ハンガリーとチェコの対比に関連して、97年以降の経済成長における両国の明暗を、それ以前の外資主導構造転換志向の強弱(ハンガリーがチェコより強い)に求める議論がある(盛田、1998)。筆者は、ハンガリーの積極的外資導入政策が97年以降の成長加速(99年に89年のGDP水準に到達する見込み。KOPINT-DATORG, 1999, p.142)に貢献して

いる事実を確認する。しかし、外資導入重視の構造改善と成長政策の評価にあたっては、形成されつつある「発展パターン」(輸出と内需、大企業と中小企業、地域間バランスなど)の検討も必要であろう。そして、この観点からは、消費と実質賃金がまだ89年水準を下回り(1998年)、地域・階層間格差が大きいという(ハンガリー経済の)側面と「グローバル化」の関連が問われて然るべきであろう。

以上のことから明らかなのは、中東欧の多くの諸国で適用されてきた新自由主義的色彩の濃い転換政策は「社会的コスト」が大きすぎるという問題を有している一方で(堀林、1997、1998b、Szamuely,1996, Adam, 1999)、「交渉」によるコンセンサス志向の経済転換(コンセンサス志向の転換については、Stark&Bruszt, 1998, Rychetnik, 1995, Szalai, 1999)も、それ(=合意形成)のみでは代替的転換政策を形成し得ないということである(コンセンサス志向の転換について、筆者はチェコを念頭においていたが、もしフロアからの指摘が正しく、チェコの転換政策にそうした要素が希薄であったとすれば、後者の評価は意味を失うということになるが)。

第三に、前述の事柄との関連で、筆者は報告において経済学の現状について次のような認識を示した。即ち、新自由主義的転換政策が「体制転換の経済学」(「移行経済学」)として限界を有するのは明らかであるが、他方で転換の「経路依存性」を分析し(例えば、私有化の帰結としてのポスト社会主義的混合所有の出現。Stark&Bruszt, 1998, Chavance,1995)、「目的論的」新自由主義的政策に替えて「進化的制度変容」策を提起する(大抵黙示的であるが)諸制度学派も、代替政策具体化の弱さの問題を抱えており(堀林、1998c)、総じて言えば「体制転換の経済学」は未確立であるとした。

3. 10年間の社会構造変容と社会政策傾向—ハンガリーを中心に

ハンガリーに焦点をあてつつ、政治転換以後10年間の社会構造変動と社会政策動向について取り扱う予定であったが、報告で後者に触れる時間的

余裕はなかった。社会構造変動に関しては、所得分配に反映されている社会的階層化の全体動向と、貧困化(層)問題、政治転換以後の経済エリートなどの論点を取り扱った。

表3の90年代前半の所得データが示すように、ハンガリーの経済転換過程において所得格差は拡大している。一人あたり家計所得を基準にして国民を10の集団に区分した場合、最高所得集団と最低所得集団の平均所得の格差は、92年が約6.7倍、95年が約7.3倍であった(99年夏の数値は8倍—筆者滞在時に社会学者から入手した情報による)。なお、大会当日にフロアから、筆者が示す表(ここでは表3)は政治転換以前の所得動向を含んでいないので、政治転換と所得格差増大の関係を、その表で説くことはできないとのコメントが寄せられた。筆者は政治転換以前の88年のハンガリーにおける最高所得集団と最低所得集団の平均所得の格差は5.8倍であった(Kolosi&Sági,1999, p.51)と指摘し、政治転換以前よりも以後の方が所得格差が大きいと回答した。しかし、フロアからのコメントには、政治転換以前の所得データには「ノメンクラトゥーラ」の実際の経済状況(所得以外の経済的特権を含む)が反映されていないこと、政治転換は「ノメンクラトゥーラ」に打撃を与え「実際の格差」は正に貢献したことを考慮に入れる必要、したがって政治転換と実際の格差の関係をより綿密に検討せよとの主旨が含まれていたように思われる。筆者はその主旨を理解する。しかし、回答で述べたように、政治転換以前だけでなく政治転換以後にも捕捉されない所得(「隠れた経済」関連所得)が存在するという問題がある。さらに、ハンガリーでは「カードール・レジーム」の下で60年代初頭(62年)から家計所得調査が開始され(Andorka, 1997, p.75)、これまで継続的にデータが収集されている。これらを総合的に判断して、「捕捉された所得」による格差と現実の生活格差の間に乖離があると想定しつつも、さしあたっては「捕捉された所得データ」に基づいて格差の「大局的動向」の分析から始めるというのが筆者の方法であることを再度述べておきたい。

表3が示す別の問題は、経済転換期に一人あたり家計平均実質所得が低下しており(名目平均所得と価格上昇率の対比による。92~95年に約18%の低下)、国民の6割以上が「全体平均所得」以下の生活をしているということである(各年の全体平均所得が、どの所得集団付近に位置しているかの観察から明らかである)。換言すれば、中間層が薄い社会というのが転換期ハンガリー社会の特徴である。さらに、表3で2番目から6番目あたりまでの所得諸集団の実質所得低下の度合いが他の諸集団のそれよりも大きいことは、転換期中位所得集団(及び相対的下位所得集団)の地位が低下したことを示すものである。

ハンガリーの社会構造変容に関わる他の論点は、貧困化(層)問題である。表4が、94年時点の貧困者構成を示す。貧困(者)は、ハンガリーでは4つのカテゴリーによって規定されている。①中央統計局が示す最低生活水準以下、②所得の大小を基準に5集団を設定した場合の最下位集団、③平均所得の半分以下、④法定最低年金額以下、である。どの基準を適用するかで貧困者が人口に占める比率が異なるが、表5に示されるように、(比率が変化しない②のカテゴリーを別にして)いずれのカテゴリーにおいても経済転換期(94年まで)に貧困者数は増大している。なお、社会保障関係当局が用いる貧困基準は、法定最低年金以下の所得生活者(④)である。アンドルカは、現在の貧困(者)を、①伝統的貧困(者)、②新しい貧困(者)、③エスニック(マイノリティの)貧困(者)に区分している(Andorka,1997,p.81)。伝統的貧困者とは、未熟練労働者、農民、農村・小町村居住者など、政治転換以前にまで貧困の起源をさかのぼることのできる人々であり、新しい貧困者には経済転換過程で生じた失業者、解雇代替措置として(障害年金給付と引き替えに)早期退職に追いやられた人々、遺族年金受給女性、定職に就いていない人々、多子家族とその子供、専業主婦などが含まれる。ポーランドの福祉を取り扱った労作(小森田、1998)においても「貧困層としての子供」(転換期)に関する言及があるように、経済転換期の貧困者カテゴリ

ーにおいて、ポーランドとハンガリーには一定の類似性があると思われる。エスニックな貧困者は、ハンガリーにおいて50万人以上存在するとされるロマ人の貧困である。政治転換以前も彼らの生活はきびしいものであったが、国家の社会統合政策により、彼らは未熟練・半熟練労働者として職を保有していた。しかし、政治転換以後ロマ人の多くが失職し、彼らの生活は急速に悪化した。表4が示すように「最低生活水準以下」のカテゴリーにおいてはロマ人の約9割が貧困者である。そして、チェコと同様、ハンガリーにおいてもロマ人と非ロマ人の間の「社会的距離」が問題となっている。

「貧困対策」には、狭義では「社会扶助」(給付)、広くは年金、家族手当、失業給付などの社会保障、さらには教育、地域政策(経済転換期に就業機会・所得分配上の地域格差が拡大している)まで含まれよう。このうち、現在までの調査研究によれば、高齢者年金や家族手当などは貧困予防・緩和に一定の貢献をしているが、それと比べて社会扶助、失業給付の貧困緩和に果たしている役割は弱い(Cichon, 1997, Förster, et al., 1999)。例えば、フェルゲによれば、ハンガリーで本来受給資格のある貧困者の50~60%の人々が給付を受けていない(Ferge, 1997b, p.306)。

他方で、貧困者の対極にある転換期「経済エリート」について、ハンガリーではその「起源」、「根拠」をめぐる社会学的研究が盛んである。その際、ブルデュの「経済資本」、「社会(関係)資本」、「文化資本」などの概念が援用されることが多い。この分野の専門家であるコロシとシャーギーは、政治転換以後の「経済エリート」(国家経済機関幹部、企業経営者)の「起源」が、旧体制においても「エリート」あるいは「準エリート」(「副官」)の地位を保有していた人々である場合が少なくなく、その際彼らは旧体制における政治的地位を利用するというよりも、むしろ「文化資本」(被教育歴や経済運営能力)保有を「根拠」にして政治転換以後も(私有化された企業及び存続する国有企業の)経営者の地位を維持していると説いている(Kolosi&Sági,1999)。さらに、ハンガリーのみならず、ポーランド、チェコにおいて

も「新経済エリート」と「旧エリート」には重なり合いが少なくないとの指摘がある。((Eyal, Szelényi and Townsley, 1997)表6。「エリートの再生産」)。これと、経済転換過程において貧困も「再生産」されている事実を重ね合わせれば、社会構造の再編は「過去の遺産」に制約され「進化的」過程を辿っているというのが筆者が報告で示した要点の一つである。

報告でほとんど言及することのできなかった体制転換期の社会政策動向に関して、筆者にとって重要な論点は次の2つである。第一は、転換期の社会政策の性格規定であり、第二は、社会政策形成の国際的背景である。前者について、筆者は転換期社会政策が「社会的コスト」緩和に果たす役割を期待されつつ、他方で経済的のみならず社会的にも「小さな政府」を志向する政策基調に制約されるという「二重の性格」を有していると把握している。現実の社会政策の展開に即して言えば、「転換の社会的コスト」を軽減すべく、中東欧諸国では「失業給付」、「社会扶助」などの制度が整えられた。また、年金、医療財源が国家財政から独立し、社会保険基金にシフトする方向での制度再編が実施された。これらの側面だけ見れば、転換期中東欧の社会保障体系は西欧諸国のそれに近づきつつある(Cichon, 1997)ように思われる。しかし、他面で中東欧の社会政策(・サービス)再編は、98年のハンガリー年金改革が公的年金部分の縮小、一部「民営化」を伴って実施されたことに示されるように(ハンガリー年金改革については、Simonovits,1998)、「個人責任」の強調や、福祉分野での市場原理重視(「年金基金」を通じる資本市場活性化志向などーそれはラトヴィア、ポーランドの年金改革でも見られる)の傾向を内に含んでいることへの留意が必要である(中東欧社会保障体系再編については、堀林,1999a)。ハンガリーで社会政策拡充、その民主的形成を説くフェルゲと(Ferge,1997a 及び1997b)、共産主義レジームから継承された「早産の福祉国家」(経済能力を超える社会支出)の克服と「個人責任」、「福祉セクター多元化」を強調するコルナイ(Kornai,1997)の間で論

争がなされているのも、前述のような転換期社会政策の「二重の性格」を表現したものであると言えよう(両者の論争については、堀林、1998d)。

さらに、第二に重要なのは、転換期社会政策もまた、経済政策と同様に、IMF、世界銀行などの(新自由主義的色彩の濃い)提言に強く規定されるとともに、他の国際諸機関(ILO、EU、OECD等々)や、「ポスト福祉国家」、「福祉ミックス」、「第三の道」(Giddens,1998)などの表現をとる「福祉改革」の国際的諸潮流の影響も受けながら形成されつつあるということである(国際諸機関の社会政策傾向については、Deacon, et al., 1997)。例えば、中東欧において教育の意義や積極的労働市場政策が近年強調される背景に「積極的福祉」、「社会投資国家」論の影響を見て的はずれとは言えないであろう。

ここで、大会当日のコメント・質問への回答について補足しておきたい。討論者から「転換の社会的コスト」がさらに大きくなれば、旧体制期の社会政策が復活するかどうかという質問が寄せられたのに対し、筆者は「中欧でその可能性は小さい」と回答した。それは、新自由主義、「西欧福祉国家」、「第三の道」などの間を浮遊する中欧社会政策の現状を意識した回答であった。しかし、報告で述べたように体制転換期経済・社会政策の帰結に対する国民の評価は厳しく、旧体制へのノスタルジーが見られることも事実である。体制転換に伴う国民の窮状がさらに深まる場合、社会政策のバランスが「平等主義的」方向に向かう可能性も除外できないとした方が正確であった(回答の修正)。また、「市民社会」の定義に関わる質問と、中欧が採り得る政策選択幅に関するフロアからの質問に一言に答えようとして、筆者はたとえ政策選択幅が狭くても市民社会を強化する方策はあり得るとし、具体例として教育拡充、中小企業振興などの意義を強調した。個人と国家の「間」に存在する(また国境を越えた)自律的主体(市民社会)が、「グローバル経済」の「暴走」に対する拮抗力となり得ると想定し、自律的主体の成熟のために、とりわけ教育や地域社会(そこで中小企業の果たす役割は大きい)強化が重要であると考えたからであるが、意を尽くした

回答であったようには思われない。「グローバル経済」規制における「国民国家」の役割、NGO、NPOの役割という論点、さらに「市民社会」概念の正確な定義、「市民社会」と「階級」と「国民」の関連、などについて今後より掘り下げて検討してみたい。

最後に、筆者は、中東欧転換の10年を、政治的自由と民主主義の領域で前進があったが、経済「転換の社会的コスト」は甚大であり、社会政策はそのコストを軽減するのに十分な役割を果たしていないと総括した。また、ポスト共産主義転換の社会的コストとしての失業や貧困問題は、先進資本主義諸国の多くが直面する問題でもあり、したがってポスト共産主義「転換の経済学」は世界的システム転換の経済学と重なり合う側面を有していることも指摘した。(大会プログラム冊子のタイトルは「政治転換以後の中東欧経済社会の変容」であったが、本稿では「中東欧」を「中欧」に変更している。南東欧には報告で言及することがなかったからというのがその理由である)。

<参考文献>

- ・池田俊明(1999)「チェコおよびスロヴァキア」(小山洋司編『東欧経済』世界思想社、所収)、164-190ページ。
- ・小森田秋夫(1998)「ポーランドの社会福祉」(『世界の社会福祉—ロシア、ポーランド』旬報社、所収)、227-474ページ。
- ・羽場久泥子(1998)『拡大するヨーロッパ—中欧の模索』岩波書店。
- ・田口雅弘(1999)「ポーランド」(小山洋司編『東欧経済』世界思想社、所収)、114-140ページ。
- ・堀林巧(1997)「旧ソ連・東欧地域の社会動向—体制転換の社会的コストに焦点をあてて」『医療・福祉研究』第9号、66-86ページ。
- ・堀林巧(1998a)「転換期中東欧の右翼ナショナリズム—ハンガリーに焦点をあてつつ」(山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日選書、所収)、227-272ページ。
- ・堀林巧(1998b)「中東欧の失業問題」『金沢大学経済学部論集』、第18巻第2号、147-172ページ。

- ・堀林巧 (1998c) 「経路依存性重視のポスト共産主義体制転換論の評価について」『比較経済体制研究』第5号、92-98ページ。
- ・堀林巧 (1998d) 「ポスト共産主義転換期社会政策論」『金沢大学経済学部論集』、第19巻第1号、85-115ページ。
- ・堀林巧 (1999a) 「転換期中東欧の社会保障制度—社会保険制度変容を中心に」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』ユーラシア研究所、801号、2-24ページ。
- ・堀林巧 (1999b) 「ハンガリー—体制転換の軌跡・1990～98年」(小山洋司編『東欧経済』世界思想社、所収)、141-163ページ。
- ・盛田常夫 (1998) 「体制転換の中欧モデル—ハンガリーとチェコの比較分析」『ロシア研究』第26号 104-123ページ。
- ・Adam, J. (1999) , *Social Costs of Transformation to a Market Economy in Post-Socialist Countries*, Macmillan Press Ltd.
- ・Andorka, R. (1997) , "The Development of Poverty During the Transformation in Hungary", in Berend, I. T., ed., *Long-term Structural Changes in Transforming Central & Eastern Europe (The 1990s)*, Südosteuropa-Gesellschaft, pp.75-100.
- ・Chavance, B. et al. (1995) , "The Emergence of Various Path-Dependent Mixed Economies in Post-Socialist Central Europe "EMERGO, Vol.2 No.4, pp.55-75.
- ・Cichon, M. et al. (1997) , *Social Protection and Pension Systems in Central and Eastern Europe*, International Labour Office, Central and Eastern European Team, ILO-CEET Working Paper No.21.
- ・Csaba, L. (1998) , "Bad-Tempered Boom", *The Hungarian Quarterly*, Vol.XXXIX, No.151, pp.29-42.
- ・Deacon, B. et al. (1997) , *Global Social Policy*, SAGE Publications, 1997.
- ・Eyal, G., Szelényi, I. and Townsley, E. (1997) , "The Theory of Post-Communist Managerialism", *New Left Review*, 222, pp.60-92.
- ・Ferge, Z. (1997a) , "Is the World Falling Apart", in Berend, I. T. ed., *Long-Term Structural Changes in Transforming Central & Eastern Europe (The 1990s)*, Südosteuropa-Gesellschaft, pp.101-119.
- ・Ferge, Z. (1997b) , "Social Policy Challenges and Dilemmas in Ex-socialist Systems", in Nelson, J. M. et al., eds., *Transforming Post-communist Political Economies*, National Academy Press, pp.299-321.
- ・Förster, M.F. et al. (1999) , "Welfare Support and Poverty: The Experiences of Hungary and the Other Visegrad Countries", in Kolosi, T. et al., eds., *Social Report 1998*, pp.293-309.
ハンガリー語版オリジナルでは、"A jóléti támogatások és a szegénység : Magyarország és a többi visegrádi ország tapasztalatai, *Társadalmi Ríport 1998*, TARKI, 279-297. old.
- ・Giddens, A. (1998) , *The Third Way*, Policy Press. 日本語訳は佐和隆光訳『第三の道』、日本経済新聞社、1999年。
- ・Gowan, P. (1997) , "The Post-Communist Socialists in Eastern and Central Europe", in Sasson, D. ed., *Looking Left*, L.B. Tauris Publishers, pp.143-176.
- ・Kolosi, T. & Sági, M. (1999) , "System Change and Social Structure", in Kolosi, T. et al., eds., *Social Report 1998*, TARKI, pp.41-78. ハンガリー語版オリジナルでは、Hullámzó háztartások, *Társadalmi Ríport 1998*, TARKI, 45-70. old.
- ・KOPINT-DATORG (1999) , *Economic Trends in Eastern Europe*, Vol.8, No.2.
- ・Kornai, J. (1997) , *Struggle and Hope*, Edward Elgar.
- ・Orenstein, M. (1996) , "The Czech Tripartite Council and its Contribution to Social Peace", in Agh, Á. et al., eds., *The Second Steps*, Hungarian Centre for Democracy Studies, pp.173-189.

- ・ Rychetnik, L. (1995), "Can the Czech Republic Develop a Negotiated Economy", in Hausner, J. et al., eds., *Strategic Choice and Pathdependency in Postsocialism*, Edward Elgar, pp.230-258.
- ・ Simonovits, A. (1998), "Az új magyar nyugdírendszer és problémái", *Közgazdasági Szemle*, 16, 689-708 old.
- ・ Stark, D. & Bruszt, L. (1998), *Postsocialist Pathways*, Cambridge University Press.
- ・ Szamuely, L. (1996), "The Social Costs of Transformation in Central and Eastern Europe", *The Hungarian Quarterly*, Vol.37, No.144, pp.54-69.
- ・ Szalai, E. (1999), "System Change and the Conversion of Power in Hungary", *Review of Sociology*, pp.3-18.
- ・ Szalai, J. (1996), "Why the poor are poor", *The Hungarian Quarterly*, vol.37, No.144, pp.70-78.

(表1) 中東欧諸国のGDP (旧ソ連構成諸国も含む) (対前年比あるいは対前年の該当期間比)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998*	1999	
国										部分的データ 予測
ロシア	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.5	0.8	-4.6	-2.9 ^c	-3.0
ウクライナ	-8.7	-9.9	-14.2	-22.9	-12.2	-10.0	-3.2	-1.7	-3.0 ^d	-2.5
チェコ	-11.5	-3.3	-0.9	2.7	6.4	3.9	1.0	-2.3	-4.5 ^c	-1.0
スロヴァキア	-14.5	-6.5	-3.6	4.8	6.9	6.6	6.5	4.4	1.8 ^c	1.0
ポーランド	-7.0	2.6	3.8	5.2	7.0	6.1	6.8	4.8	1.5 ^c	3.5
ルーマニア	-12.9	-8.8	1.5	4.0	7.2	3.9	-6.6	-7.3	-4.6 ^c	-5.0
ブルガリア	-8.4	-7.3	-1.5	1.8	2.8	-10.1	-6.9	3.5	-0.7 ^c	1.0
ユーゴスラヴィア ^b	-11.6	-27.9	-30.8	2.5	6.1	5.9	7.4	2.6		
クロアチア	-21.2	-11.7	-8.0	5.9	6.8	6.0	6.5	2.7	-1.7 ^c	-2.0
スロヴェニア	-8.9	-5.5	2.9	5.3	4.1	3.1	3.8	3.9		3.0
エストニア		-12.4	-8.5	-2.0	4.3	3.9	10.6	4.0	-5.8 ^c	2.5
ラトヴィア		-33.8	-11.7	0.6	-0.8	3.3	8.6	3.6	-2.3 ^c	2.2
リトアニア		-34.0	-30.4	-9.8	3.3	4.7	7.3	5.1	-5.7 ^c	3.0
ハンガリー	-11.9	-3.0	-0.8	2.9	1.5	1.3	4.6	5.1	3.3 ^c	3.8

(注)

a 準備段階の (preliminary) 数字

b 総社会的生産物 (Gross social product、MPSシステム)

c 第一四半期

d 前半期

(出所) KOPINT-DATORG.1999,p.139.

(表2) 中東欧諸国の失業率 (旧ソ連諸国を含む) (活動人口に対する比率、年末ないしは月末)

国/年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998*	1999
ロシア	0.1	0.8	5.5 ^a	7.1 ^a	8.2 ^a	9.3 ^a	9.0 ^a	11.8 ^a	14.2 ^a (4月)
ウクライナ	-	0.2	0.4	0.5	0.6	1.8	2.3	3.7	4.0 (6月)
チェコ	4.1	2.6	3.5	3.2	2.8	3.5	5.2	7.5	8.4 (6月)
スロヴァキア	11.8	10.4	14.4	14.8	13.1	12.8	12.5	15.6	17.7 (6月)
ポーランド	11.8	14.3	16.4	16.0	14.9	13.2	10.3	10.4	10.0 (5月)
ルーマニア	3.1	8.4	10.4	10.9	8.9	6.6	8.8	10.3	11.6 (4月)
ブルガリア	11.5	15.2	16.4	12.8	11.1	12.5	13.7	12.2	13.3 (4月)
ユーゴスラヴィア ^b	22.2	23.8	23.1	25.2	24.6	26.1	25.6	27.2 ^c	-
クロアチア	14.1	15.5	14.6	14.8	15.1	15.9	17.6	18.6	19.6 (3月)
スロヴェニア	10.1	13.4	15.4	14.2	14.5	14.4	14.8	14.6	14.1 (3月)
エストニア				5.1	5.0	5.5	4.6	4.8	5.3 (4月)
ラトヴィア		2.3	5.8	6.5	6.6	7.2	7.0	9.2	10.2 (4月)
リトアニア			4.4	4.5	7.3	6.2	6.7	6.9	8.1 (4月)
ハンガリー	7.5	12.3	12.1	10.4	10.4	10.7	10.4	9.1	9.4 (6月)

(注)

a ILOの方式にしたがって計算した数字

b 1996年までは年平均

c 9月

(出所) KOPINT-DATORG.1999,p.141.

(表3) 1992～95年のハンガリーの所得集団別平均所得(家計一人当たり所得) 動向

	92年	93年	94年	95年	93/92	94/93	95/94	95/92
第一集団 (最低)	3734	4554	4600	6295	121.9	101.0	136.8	168.6
第二集団	5836	6894	7264	9208	118.1	105.3	126.7	157.8
第三集団	6782	8047	8873	10865	118.6	110.2	122.5	160.2
第四集団	7533	8947	10031	12311	118.7	112.1	122.7	163.4
第五集団	8257	9735	11073	13647	117.8	113.7	123.2	165.3
第六集団	9060	10749	12234	15070	118.5	113.8	123.2	166.2
第七集団	10147	12048	13694	16994	118.7	113.6	124.1	167.5
第八集団	11722	13769	15933	19758	117.4	115.7	124.0	168.6
第九集団	14571	16915	19806	25161	116.0	117.0	127.0	172.7
第十集団 (最高)	24937	28812	33920	45705	115.5	117.7	135.9	183.3
平均	10258	12045	13739	17491	117.4	114.0	127.3	170.2
最低/平均	0.364	0.378	0.335	0.360	-	-	-	-
最高/平均	2.430	2.392	2.469	2.613	-	-	-	-
最高/最低	6.678	6.327	7.374	7.261	-	-	-	-
価格上昇	-	-	-	-	123.4	116.8	127.5	187.7

(注) 表示はないが、92～95年の各年の数値は月収を表し貨幣単位はハンガリー通貨フォリントと推定される(堀林)。
(出所) Kolosi&Sági, 1999, p.52.

(表4) 異なるカテゴリーでの貧困者比率(年齢集団、社会階層、エスニック集団。1994年。%)

	最低生活(生存)線以下	最下位所得集団(5集団のうち)	平均所得の50%以下	最低年金額以下	人数
年齢集団					
0-2	54.5	38.1	22.8	15.0	144
3-6	41.8	29.2	11.7	6.8	312
7-14	42.3	31.4	16.4	9.5	642
15-19	41.5	29.9	15.9	10.5	447
20-29	34.5	18.8	9.5	4.7	794
30-39	36.4	24.7	13.4	8.1	796
40-49	31.3	18.4	9.3	4.4	778
50-59	28.3	13.8	11.3	7.5	668
60-69	16.1	7.6	7.4	3.7	711
70以上	16.7	10.2	9.1	4.9	587
社会階層					
経営者	7.4	5.7	2.8	1.9	143
専門家	10.6	2.1	1.0	1.0	240
管理職(Supervisor)	5.8	2.2	0.0	0.0	121
事務職(Clerical)	19.6	8.1	4.2	3.2	382
自営業者	32.6	22.3	13.8	7.2	168
熟練労働者	24.8	11.6	4.0	1.0	529
未熟練労働者	34.6	19.4	7.1	2.3	527
農民	39.5	26.0	11.7	3.6	116
失業者	55.5	37.6	26.6	17.9	226
育児手当受給者(Child care allowance)	51.7	35.5	17.2	11.1	186
老齢年金受給者	15.9	8.5	6.7	3.7	1165
障害年金受給者	48.7	24.8	13.8	6.5	261
遺族年金受給者	33.7	14.0	19.2	8.1	148
専業主婦	56.4	44.6	31.8	22.8	103
他の大人の被扶養者	53.7	37.5	28.2	16.9	207
学生	36.5	25.1	9.6	4.7	346
エスニシティ					
非ロマ人	28.4	16.3	8.5	4.2	5743
ロマ人	86.7	73.0	56.1	43.3	277
全人口	31.8	20.0	11.6	6.7	5877

調査は約2000家計(大人約4,500人、子供1,200人)へのインタビューによってなされている。
(出所) Andorka, 1997, p.93.

(表5) 異なるカテゴリーでの貧困者比率 (1992~96年。%)

年	最低生存 (生活) 水準以下	平均所得の50%以下	最低年金額以下
1992	21.5	10.1	5.2
93	24.0	10.4	5.4
94	31.8	11.6	6.7
95	-	12.4	-
96	-	14.0	-

(出所) Andorka.1997,p.92.及び95、96年についてはSzalai,J.,"Trends of Poverty in Hungary in the 1990s", *East Central Europe*, Vol.20-23, pts.3-4,1998, p.45.

(表6) チェコ、ハンガリー、ポーランドの新経済エリートの1988年当時の地位

1988年の地位	93年の新経済エリートのメンバー (%)		
	チェコ	ハンガリー	ポーランド
エリート/ノーマンクラトゥーラ	19.3	31.4	48.7
より低位の管理職 (Lower-level manager)	47.2	42.6	31.3
起業家 (entrepreneurs)	0.4	1.9	1.1
専門職 (professionals)	15.4	11.6	11.2
労働者	14.8	11.4	6.6
非労働力	2.9	1.1	1.1
計	100	100	100
数	(689)	(570)	(534)

(出所) Eyal.Szelényi and Townsley.1997,p.85.

Transforming Post-Communist Economies and
Societies in Central Europe — A Case Study Focusing on Hungary

Takumi Horibayashi
(Kanazawa University)

SUMMARY

The paper analyzes the system change since 1989 in Central Europe.

Section I deals with the political change.

Enumerating several factors which have influenced on the political life since 1989, the paper, first, looks the issue of neo-liberalism vs. social protection as the most important one for political fluctuations. For instance, the changes of governments in Poland and Hungary during the past decade can be rather clearly explained from the issue remarked above.

Second, the parliamentarism has been consolidated and the two party system (Center-right vs. Center-left) has been appearing in Central Europe.

Third, the development of civil society has been slow during the past decade in Central Europe and the social distance between the Roma and the majority society has been great in Hungary and the Czech Republic.

The further development of democracy requires to solve these problems.

Section II analyzes the economic change.

Examining the economic transformation of the Central European countries respectively, the paper, first, remarks that the social costs of economic transformation was smaller in the Czech Republic than in Poland and Hungary till 1997.

Hungary has been often listed as a model of gradualist transformation in contrast to another case of "shock therapy" in Poland. However, the economic change has been radical enough to "shock" people and brought a number of the unemployed and the poor in Hungary. Rather, the comparison of the Czech Republic with the other two countries is more appropriate to draw some lessons from the past economic transformation. The paper attributes socially sensitive transformation in the Czech Republic to a kind of corporatism among the government, firm-management and trade union.

However, the social costs in Czech Republic are increasing during recent economic slump which shows the limit of a consensus-oriented policy-making.

Thus, the paper suggests that "the Economics of Transformation" is not settled yet.

Section III examines the change of social structure and the tendencies of social policy during the system change, focussing on Hungary.

First, the income differentials has been increasing and it has happened mainly the expense of middle strata whose incomes have decreased to the greatest extent.

Second, one third of the Hungarian population has lived below the subsistence minimum calculated by the Central Statistical Office during the system change and 90 percent of the Roma has lived below poverty line remarked above.

Third, according to some sociological analyses, the "new economic elites" are often overlapping with the "old elites" who have kept their managerial positions on the basis of their own "cultural capital".

Forth, social policy in Central Europe has been rearranged to mitigate the social costs of economic transformation, however, on the other hand it has been strongly influenced by neo-liberal idea of small government which has been recommended by the IMF and the World Bank. It has been also influenced by the other transnational organizations (ILO, OECD, EU and so on).

The paper concludes that the political change has brought good results, but the economic change has burdened people with huge social costs which have not been satisfactorily mitigated by social policy in Central Europe.

Key words : Social costs of Transformation

Central Europe

Hungary

Social Structure

Social Policy